

「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業」

（中間）制度評価報告書（案）概要

目 次

分科会委員名簿	1
評価概要（案）	2
評点結果	5

はじめに

本書は、NEDO技術委員・技術委員会等規程第32条に基づき研究評価委員会において設置された「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業」（中間評価）の研究評価委員会分科会（2025年7月8日）において策定した評価報告書（案）の概要であり、NEDO技術委員・技術委員会等規程第33条の規定に基づき、第80回研究評価委員会（2025年8月8日）にて、その評価結果について報告するものである。

2025年8月

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
研究評価委員会「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業」分科会
（中間評価）

分科会長 中村 秀明

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 研究評価委員会
「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業」
（中間評価）制度評価分科会
委員名簿

	氏名	所属、役職
分科 会長	なかむら ひであき 中村 秀明	山口大学 大学院創成科学研究科 工学系学域 知能情報工学分野 教授
分科 会長 代理	もちづき あいこ 望月 愛子	株式会社経営共創基盤 取締役C F O
委員	ぬまた ともこ 沼田 朋子	ジャフコ グループ株式会社 投資部 チーフキャピタリスト

敬称略

「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業」（中間評価）

評価概要（案）

1. 評価

1. 1 意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋

本事業は、日本のディープテック分野でスタートアップの創出や起業家・経営人材の育成を推進する、国のイノベーション政策の中心的な取組である。また、外部環境の変化を踏まえ、AI、バイオ、エネルギー、医療機器など多様な分野において、全国の大学・企業・事業会社を対象に、社会課題の解決と経済的価値の創出を目指している点、採択テーマについて、社会実装を強く意識している点は高く評価できる。

アウトカム達成までの道筋については、外部環境の変化や社会的影響を適切に考慮しつつ、官民の役割分担や工程の明確化、本事業終了後の自立化への配慮、幅広く認知されるための情報発信の工夫など、ロードマップが現実的かつ具体的に設計されている。

知的財産・標準化戦略については、研修や専門家による伴走支援を通じて、支援対象者に対して知財や標準化戦略の構築を促す仕組みが準備されている点が評価される。必要に応じて弁理士等の専門家を紹介するなど、起業前サポートが充実しており、初期フェーズにおける知財意識の醸成や、将来的な事業化・国際展開を見据えた支援は、ディープテック領域における政策的視点からも有意義である。

今後は、社会実装段階や事業終了後の自立化支援については、持続可能な発展が促進されると考えられるため、フォローアップや伴走型支援体制の一層の充実が必要である。ステークホルダーへの情報発信やフィードバックの仕組みの強化、地方を含めた多様な現場の声を事業の見直しに活かしていくことが重要と考える。地方発の成功事例を積極的に発信し、外部環境の変化に応じてビジョンや成果指標を継続的に見直すことを期待する。

標準化活動や知的財産権の取得過程で生じた課題については、先進事例や失敗事例など現場での知見を体系的に収集・分析し、好事例の横展開や課題解決に積極的に活用することが期待される。研修や専門家紹介に留まることなく、事後的なフォローアップや指標化を行うこと等によって、支援対象者による知財活用の成果を可視化できるような仕組みが導入されると更に良い。

1. 2 目標及び達成状況

アウトカム目標については、技術や社会の変化、社会的インパクトを十分に考慮しつつ、将来像と連動したアウトカム指標・目標値や達成時期が妥当かつ具体的に設定されている。計画立案の精度が高く、現場でも実行しやすい仕組みとなっている。前身事業の終了時評価のフィードバック（自由度の高い活動費とするべき、経験豊富な SVr をつけるべき）が反映されたプログラムとなっており、採択者アンケートにおいてもその点が高く評価されていることから、適切であると考ええる。

アウトカムの目標達成状況については、定量指標では採択件数、満足度、起業率、大学発スタートアップ数など軒並み計画以上の進捗がみられる。特に 2023 年度の NEP 開拓コースの満足度が 96%、起業率が 70%に達している点、また大学発スタートアップの設立数が 2027 年度目標の 4,000 社を大幅に上回る 5,000 社となった点は支援施策の現場浸透力の高さを物語っている。

アウトプット指標や目標値も、NEP の支援者数・採択者数ともに目標を大幅に上回っており、MPM においても経営人材の関与事例が着実に蓄積されている。特許出願・論文発表、外部受賞歴などの副次的成果も豊富で、アウトカムへのつながりを意識したアウトプット目標の設計がなされている点は高く評価できる。

今後に向けては、地方発のディープテックスタートアップの出口が限定的になるリスクも指摘されており、出口の多様化、資金調達後の成長、グローバル展開、社会的インパクト等も含めた質的評価や、フォローアップも含めた事業終了後の調査の強化が必要である。また、本事業終了後に起業した会社のうちどれぐらいがシード、シリーズ A※等のラウンドに進めたかが重要であるため、継続調査を行い、その結果を示していただきたい。さらに、指標の高度化・多様化や、外部環境の変化を踏まえた目標値や評価時期の柔軟な見直しも引き続き重要である。

※シリーズ A：ディープテック分野のスタートアップが、事業を本格的に拡大するために行う最初の大型の資金調達ラウンドのこと

1. 3 マネジメント

NEDOによる公募・審査・採択の運営体制や、ベンチャーキャピタル、アクセラレーターなど多様な支援者の活用、事業会社のカーブアウト支援など、現行の運営管理体制は適切である。

受益者負担については、NEPはディープテック分野の事業性の不確実性や資金調達の困難さを踏まえた助成の考え方は妥当である。MPMは経営人材とシーズのマッチングのルートをNEDOとして世に提示することが目的の一つであることから、委託事業とすることが妥当と考える。

研究開発計画については、スタートアップ主導の研究開発支援という性質上、計画の柔軟性が求められるなかで、NEPではキックオフ・合宿・ピッチなどの節目ごとに進捗確認を実施し、その管理が効果的に機能している。支援後の進捗把握も続いており、継続的フォロー体制としても優れている。

今後に向けては、伴走支援の質をより高めていけるよう、関わる人材層の更なる多様化が期待される。今後の持続的な運営において「多様化」というキーワードを意識し続けられる取り組みであることを期待する。

また、メンターの質や量の確保、データに基づいたPDCAサイクルの徹底、さらに地方拠点との密接な情報共有体制の強化など、オペレーション上の高度化、最適化が一層求められる。大学発のテーマが実際に事業へ進む中で、現場の”生の声”が運営や評価にさらに反映されることが望まれる。プロジェクトの安定的な運営のため、外部環境や技術動向の急速な変化にも柔軟に対応できるよう、進捗管理手法やスケジュール見直しの運用ルールについて、定期的な点検・改善を継続していただきたい。

2. 評点結果

評価項目	評価基準	各委員の評価			評点
1. 意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋					
	(1) 本事業の位置づけ・意義	A	A	A	3.0
	(2) アウトカム達成までの道筋	A	A	A	3.0
	(3) 知的財産・標準化戦略	B	A	B	2.3
2. 目標及び達成度					
	(1) アウトカム目標及び達成見込み	A	A	A	3.0
	(2) アウトプット目標及び達成状況	A	A	A	3.0
3. マネジメント					
	(1) 実施体制	A	A	A	3.0
	(2) 受益者負担の考え方	A	A	A	3.0
	(3) 研究開発計画	A	A	A	3.0

《判定基準》
A：評価基準に適合し、非常に優れている。
B：評価基準に適合しているが、より望ましくするための改善点もある。
C：評価基準に一部適合しておらず、改善が必要である。
D：評価基準に適合しておらず、抜本的な改善が必要である。

（注）評点は A=3、B=2、C=1、D=0 として事務局が数値に換算・平均して算出。